

令和3年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 佐賀県 】
令和3年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <p>○連絡協議会組織</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校(校長及び日本語指導担当教員 8名) 佐賀市立神野小学校、佐賀市立本庄小学校、佐賀市立成章中学校、伊万里市立伊万里小学校</li> <li>・関係市教育委員会(指導主事 2名) 佐賀市教育委員会、伊万里市教育委員会</li> <li>・外部関係機関・有識者等(5名) 佐賀県外国にルーツを持つ生徒交流を支援する会 代表、佐賀県日本語学習支援CASTANETs for キッズ代表、佐賀県国際交流協会主査、国際課職員</li> <li>・佐賀県教育委員会(9名) 教育振興課長、教育企画監、副課長、担当係長、指導主事、教職員課管理主事、関係教育事務所担当指導主事</li> </ul>
<p>2. 具体の取組内容</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定校の日本語指導の状況についての情報交換</li> <li>・外部関係機関・有識者等からの助言 等</li> </ul> <p>(2)学校における指導体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3校、中学校1校を拠点校として配置</li> <li>・域内のモデル校として公開授業等を実施、周辺校への巡回指導 等</li> </ul> <p>(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長会等での周知</li> <li>・教育事務所との情報共有及び周知</li> </ul> <p>(4)成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究指定校における公開授業(オンライン・オンサイト) 講師:愛知教育大学 菅原 雅枝 准教授 (伊万里市)令和3年11月1日実施 市内各校から1人参加 (佐賀市)令和4年2月3日、4日実施 コロナの影響により急遽オンラインに切り替えて実施</li> </ul> <p>(6)小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール(佐賀市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学齢に達する外国人幼児、保護者に対する就学意思確認(10月)</li> <li>・就学予定帰国・外国人幼児、保護者と学校の連絡会(1月)</li> </ul> <p>(7)ICTを活用した教育・支援(佐賀市・伊万里市)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル教科書、電子黒板、タブレットPC、アプリ、カメラなどICT機器を活用した指導の実施</li> </ul> <p>(9)日本語能力測定方法等を活用した実践・検証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・帰国・外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAについての周知徹底及び活用促進</li> <li>・指定校における日本語指導担当教員によるDLAの実施</li> <li>・指定校以外の未就学児、小、中、高等学校における県が委嘱した支援員によるDLAの実施 (令和3年実績)</li> </ul> <p>支援員派遣17件:未就学児童 2件、小学校 8件、中学校 7件</p>

### 3. 成果と課題

#### (1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

成果: 情報交換をすることで、連携を強化することができた。

課題: 協議内容によっては、メンバー(担当課)追加の必要性がある。

#### (2) 学校における指導体制の構築

成果: 日本語指導担当教員が配置されている市教委内の学校は、その担当教員を中心とした指導体制を築くことができた。

課題: その他の市町に取組を広げるためには、まず管理職に向けた研修等を行う必要がある。

#### (3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

成果: 特別の教育課程の実施率が89%に向上した。

課題: 特定の市町で、特別の教育課程の実施率が低くなっている。その必要性について教育事務所と連携を取りながら指導をしていく。

#### (4) 成果の普及

成果: 日本語指導担当教員を配置する各市教委主催の公開授業及び授業研究会を実施することができた。

課題: コロナの影響もあり、公開が限定されたことで県下に広く伝えることができなかった。

オンライン公開の仕方等の検討が必要。

#### (6) 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール【重点実施項目】

成果: 新入学予定児童の日本語能力を把握し、入学直後から日本語指導を受けられる体制づくりができた。

個別の相談会を実施したことで、保護者の不安を軽減することができた。

課題: 幼児期の日本語指導の必要性を幼稚園、保育園、認定こども園でどのように見取るのかが難しい。

#### (7) ICTを活用した教育・支援【重点実施項目】

成果: ICT機器を活用することで、学び方の選択肢が増えた。

課題: ICT機器やオンラインのより有効な活用方法について模索していく必要がある。

#### (9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

成果: DLA測定を行うことで、日本語能力や指導の伸びを図ることができ、支援に生かすことができた。

課題: DLA支援員として活動できる人員を増やすために、他の機関とも連携しながら人を育てる必要がある。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数 (きめ細かな支援事業対象地区のみ)	2人 ( 2園)	27人 ( 12校)	10人 ( 5校)	0人 ( 0校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		27人 ( 12校)	9人 ( 4校)	0人 ( 0校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)

### 4. その他(今後の取組予定等)

- ・市町教育委員会及び学校に対し、「外国人児童生徒受入れの手引き」冊子を作成し、配布する。
- ・日本語指導担当教員や帰国子女等対応非常勤講師が指導に必要な資料等を県教育センターHPに掲載し、共有を図る。
- ・多機能翻訳機(ポCKET)を必要に応じて、貸与。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。